



西のなおり
(無所属)

人工芝のマイクロプラスチック流出問題への市の認識は人工芝も発生源で海洋生態系への影響が懸念されている



議員 人工芝化する市民球場の今後10年間の経費は天然芝のままでは約2億7000万円、人工芝化すると約10億5000万円と聞くと、多額の費用をかけて人工芝にするメリットは文化スポーツ部長 芝生の養生等による休場期間が不要となるほか、雨天等の後の早期使用再開が可能となり、施設の使用機会拡充を図ることができる。

議員 環境面でも配慮すべきと考えるが、人工芝からのマイクロプラスチック流出問題について、市の認識は人工芝もその発生源の一つであることや、海洋生態系への影響が懸念されていることなどは認識している。今後、情報収集を行い、マイクロプラスチックの発生抑制等に努めていく。ケアリーバー等の困難を抱えた若者への支援の充実を求めて



西村 陸
(公明府中)

ペットボトル キャップの分別収集に対する市の考えは現状実施する考えはないが先進的な取組を注視していく



議員 収集したペットボトルの中間処理に際し排出ルールが守られていないものの割合はまた、そうしたペットボトルからリサイクルプラザが収集したキャップの量と処理方法は生活環境部長 2割から3割程度がキャップやラベル、汚れが付いたまま搬入されてくる。なお、キャップは令和5年度には3.4トン搬出し、園芸用品等に再生されている。

議員 ペットボトルキャップの分別収集に対する市の考えは、分別の負担や費用面などに課題があり、現状、分別収集は考えていない。しかし、キャップはプラスチックの純度が高く個別収集が容易なため、水平リサイクルも始まっており、先進的な取組等を注視し、調査・研究していく。街のにぎわいを音で演出



竹内 祐子
(日本共産党)

街路樹等の伐採市民から反対された際の市の対応は伐採への経緯等を丁寧の説明し理解を求めていく



議員 気候危機対策としての樹木保全は世界的な課題となっているが、本市の樹木伐採の理由や伐採対象の樹種が気候危機対策に逆行しているとの声を聞く。そこで、伐採する街路樹や公園樹木の選定に際し樹木医等による調査・診断はあるか。

都市整備部長 樹木の健全度は市職員や専門知識等のある造園業者が確認しており、樹木医の調査等は行っていない。伐採の経緯等を丁寧に説明し理解を求めていく。核兵器廃絶を願って平和都市宣言の府中市が行うべきことは

なかったが、倒れると大きな事故につながる大径化、高齢化した樹木は、今後必要に応じ樹木医の点検や診断を行い、伐採等の樹木管理に生かしていく。

議員 市民から伐採に反対する声があった際の、市の対応は。

都市整備部長 伐採への経緯等を丁寧に説明し理解を求めていく。核兵器廃絶を願って平和都市宣言の府中市が行うべきことは

▼樹木の点検・確認作業の様子



▲リサイクルの推進を



奥村さち子
(ネット)

福祉総合相談機能の改良や変革の考え方は多機関協働事業の担当を配置するなど機能強化を図る



議員 市では、様々な福祉的課題に対応するため、福祉総合相談窓口を設置し、必要な支援に円滑につながるよう努めているとのことであるが、その手法についてのマニュアルや情報共有のためのツールなどはあるか。

福祉保健部長 つなぎ先である各相談支援機関との情報共有に用いる共通のマニュアル等は無いが、重層的支援体制整備事業の実施に向け、情報共有の手法も検討していきたい。

議員 重層的支援体制整備事業実施に向けた福祉総合相談機能の改良・変革の考え方は。

福祉保健部長 自立生活支援担当とは別に、多機関協働事業の担当職員や社会福祉に精通した外部の専門職員を配置し、属性を問わず、関係機関が抱える福祉課題の支援調整に持続的に携われるよう機能強化を図っていく。



杉村 康之
(自由クラブ)

基金は目標額を定めて貯めるべきではないか
基金の積立と活用方針見直しの際に検討していく



議員 予算編成の過程で歳出見込みが歳入見込みを超える場合、必要な歳出の削減は必要であるが、一方で年度末に余剰金が生じる現状もあるため、歳入見込みを増やす考えは。

政策経営部長 余剰金の発生には事業実績等による不用額のほか競走事業収益の増、特定法人の法人税割納付額が影響する。特に特定法人の法人税割は税額が予測困難であり当初

予算に計上していない。

議員 令和5年度、特定法人の法人税割から26億円、競走事業収入から36億円が基金に回ったと聞くと、その一部でも当初予算に回し、基金は目標額を定めて貯めるべきではないか。

政策経営部長 7年度に予定する基金の積立と活用方針見直しの際に積立額や目標残高の設定を検討していく。

保健所設置 (独自の保健所設置)について



奈良崎久和
(公明府中)

本市における再犯防止対策の考え方は地域で孤立させない包摂性のある社会の形成が重要である



議員 再犯防止の取組は、当事者の出所後の自立等を支え、かつ安全・安心の社会づくりにも直結するが、本市の考え方を聞きたい。

市長 各種支援が円滑に受けられ、地域で孤立させないことのない包摂性のある社会の形成が重要であり、関係機関等と取り組んでいく。

議員 犯罪白書には令和3年の再入所者の7割が無職とあり、経済的な困窮は再犯の引き金といえる。そこで、出所後の自立を就労で支援する協力雇用主を、いきいきワーク府中で活用する可能性は。

福祉保健部長 いきいきワーク府中の就労あっせんは、年齢以外に一般的な雇用要件に基づいており、特定の方を対象とする制度への協力を求人事業者に求めるのは難しいが、当該団体にはパンフレットの配架等の協力を今後依頼していく。



からさわ地平
(日本共産党)

学校統合によつて通学距離が伸びる子どもへの対応は丁寧な説明をするとともに安全確保を徹底していく



議員 武蔵台小と府中七小及び府中七中と府中十中が統合検討校に指定されたが、統合後の設置場所や通学域の考え方は。

教育部長 統合校の設置場所は、小学校はいずれかの敷地を前提に、中学校はそれに加え両校のほぼ中間に位置する三井住友銀行府中研修所跡地も候補地として検討している。通学距離については、いずれの候補地も府中市立

学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方で定義した、小学校でおおむね2キロメートル以内、中学校でおおむね4キロメートル以内の範囲での通学が可能と想定している。

議員 通学距離が特に伸びる地域の子どもたちへの市の対応は。

教育部長 丁寧な説明をするとともに、安全確保を徹底していく。

給付型奨学金の充実を求めて